

# 令和6年度環境省入札監視・契約適正化委員会

## 第1回定例会議 審議概要

開催日及び場所	令和6年9月25日（水） 環境省第2会議室	
出席委員 〈50音順・敬称略〉	赤渕 芳宏（大学准教授）、川澤 良子（コンサルタント） 寺浦 康子（弁護士）、保坂 もえ（公認会計士） 蓑輪 靖博（大学教授）	
審議対象期間	令和5年4月1日から令和6年3月31日	
入札・契約方式	件数	抽出案件〈4件〉
随意契約	1件	① 令和4年度（繰越）大山隠岐国立公園下山野営場管理棟新築等工事
一般競争	3件	② 令和5年度から令和7年度までのクリーンセンターふたば埋立処分等工事 ③ 令和5年度阿蘇草原再生野草地環境保全計画策定検討業務 ④ 令和5年度父島列島及び母島列島自然再生施設グリーンアノール対策調査業務
委員からの意見・質問、それらに対する回答等	■意見・□質問	回答等
	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	<u>意見の具申又は勧告はなし</u>	

(別紙)

委員からの意見・質問、それらに対する回答等

抽出案件	■意見・□質問	回 答 等
① 令和4年度（繰越）大山隠岐国立公園下山野営場管理棟新築等工事	<p>□ 前工事でできなかった約2.8億円→約2.0億円の約0.8億円と、今回地元から要望された追加工事の約0.3億円を合わせて約1.1億円で発注を行ったもの。</p> <p>設計、工事管理：株式会社タイムデザイン 工事：株式会社金田工務店 運営：株式会社モンベル</p> <p>※DBO方式＝PFI事業者に設計（Design）、建設（Build）、運営（Operate）を一括して委ね、施設の所有、資金調達は公共（国）が行うもの。</p> <p>別契約で発注した方が安価になるのでは。どのようなプロセスを踏んで契約手続きをおこなっているのか。</p>	<p>本事業については、野営場内のデザインや建物の意匠も含めてDBO方式により行うもの。その設計業務・工事の実施者については、本事業の基本協定書の中で定められていることから、随意契約を行ったもの。</p> <p>契約にあたっては所内の契約委員会において審議を行い、上記のとおり基本協定書で相手方が定められていることから相手方が1者に限定され、別発注は困難であることの承認を経た上で随意契約を行っている。</p>
	<p>□ 事業者からの要望追加分は、事前の設計に加えておくべきものだったのではないか。</p>	<p>PFI事業者からの追加要望分については、事業採択時の提案内容を実現するために必要なものであると発注者側で判断した上で工事を実施したものの。</p> <p>DBO方式の利点は、施設の管理運営においてPFI事業者が収益を上げたものを、施設の維持管理費に充てて維持管理コストを下げることにもつながる点。PFI事業者からの「運営がしやすくなる」「収益が上げやすくなる」といった前向きな要望に対しては、ある程度は発注者側でも協力できるところはしていく必要があったと考えている。</p>

抽出案件	■意見・□質問	回答等
<p>②令和5年度から令和7年度までのクリーンセンターふたば埋立処分等工事</p>	<p>□ 他者(他のゼネコン)の参加は難しいのか。 注目度の高い事業であり、発注規模を小さくする(運搬、中間処理等の要素ごとに分割する等)など、門戸を広げる工夫はできないか。</p>	<p>処理、運営、中間処理、放射線管理等の条件を満たしている者を求めているため、応札可能な者は一定程度限定されると考えられる。 クリーンセンターふたばでは、セメント固型化や不燃物封入等の前処理を敷地内で実施しており、埋め立て実施ペースに合わせた運搬や中間処理の実施が求められるほか、狭い敷地内で複数の工事が並行して行われることによる安全上の懸念などから、要素ごとに分割して実施することは困難と考えており、現行工事のような一体発注形式にしている。 今後も埋立処分が継続していくことから、指摘事項を踏まえ、門戸を広げられるよう、検討していく。</p>
	<p>□ クリーンセンターふたば埋立処分場について、工期1期と2期を分けて発注することができなかったのか。</p>	<p>1期、2期は時系列で工期を分けているのではなく、対象物で分けている。1期はセメント固型化物を、2期は主灰や不燃物等の埋め立てを同時並行的に実施していることから、一体発注としている。</p>
<p>③令和5年度阿蘇草原再生野草地環境保全計画策定検討業務</p>	<p>□ 事業を継続するにあたり改善はどのようにしているのか。どのような手法でよりよくしているのか。</p>	<p>関係者と合意形成しながら丁寧に保全計画を進めていくことが、事業の継続に必要なことと考えている。その上で、植物調査等において、これまで積み上げてきたデータをもとに調査する等、業務の効率化に努めている。</p>
	<p>□ 複数者から見積りを取っているか。なぜ入札に参加しなかったのか。</p>	<p>業務の特殊性や、対象となるエリアが広範囲であること、一年を通じて調査等を行うことが入札に参加しなかった要因と考えられる。</p>

抽出案件	■意見・□質問	回答等
	<p>■ 事業の継続性を考えると、1者応札を改善する方法として、地域を分割する、業務内容を分割する、また、発注段階で複数者の見積りを取得するなど、複数者が入札に参加できるように継続的な検討をすべき。</p>	<p>発注段階で複数の方に入っただけのような発注内容の見直しについて、入札条件の緩和も含めて、引続き検討を進めたい。</p>
<p>④令和5年度父島列島及び母島列島自然再生施設グリーンアノール対策調査業務</p>	<p>□ 5年計画グリーンアノール防除ロードマップにおいて、最終目標を決めて実施すべきではないか。</p> <p>■ 簡易プロポーザルの評価点において、世代交代を促す観点で若手の技術者などの参加について加点を検討すべき。</p>	<p>「グリーンアノール防除対策ロードマップ 2023-2027」において、最終的には小笠原諸島からのアノールの完全排除を目標としつつ、この5年で目指す島ごとの目標、具体的取組、管理体制について定めており、本計画に基づき対策を実施している。</p> <p>指摘事項を踏まえ、若手技術者の参画を促すことができるよう努めてまいりたい。</p>